

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合		
信託期間	無期限(設定日:2001年10月4日)		
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。		
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド(A号) 日本の取引所上場株式 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債 外国株式マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の株式 外国債券マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ■各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。		
基本的な資産配分	安定型	安定成長型	成長型
株式(内外)	25%	45%	65%
債券(内外)	70%	50%	30%
現預金	5%	5%	5%
組入制限	■株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。 ■外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。 ■ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。 三井住友・DCバランスファンド(安定型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 三井住友・DCバランスファンド(成長型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 国内株式マザーファンド(A号) ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。 外国株式マザーファンド(A号) ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外国債券マザーファンド(A号) ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
配分方針	■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)		

三井住友・ DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

第 24 期
決算日 2024年12月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額 税込金騰落率	ベンチマーク		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	純資産額
			期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年12月15日)	13,191	0	2.0	167.78	1.3	28.8	69.1	257
21期(2021年12月15日)	13,936	0	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0	272
22期(2022年12月15日)	12,886	0	△7.5	170.10	△2.0	26.0	69.4	251
23期(2023年12月15日)	13,255	0	2.9	176.97	4.0	25.9	61.8	257
24期(2024年12月16日)	13,833	0	4.4	183.32	3.6	29.9	64.7	277

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額 税込金騰落率	ベンチマーク		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	純資産額
			期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年12月15日)	15,589	0	3.8	193.18	2.6	49.6	47.2	617
21期(2021年12月15日)	17,261	0	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7	726
22期(2022年12月15日)	15,838	0	△8.2	203.84	△0.7	46.3	49.3	713
23期(2023年12月15日)	16,934	0	6.9	221.17	8.5	45.6	42.5	754
24期(2024年12月16日)	18,610	0	9.9	239.27	8.2	51.1	43.7	841

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額 税込金騰落率	ベンチマーク		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	純資産額
			期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年12月15日)	17,483	0	6.2	214.40	3.7	67.7	29.4	352
21期(2021年12月15日)	20,198	0	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6	390
22期(2022年12月15日)	18,454	0	△8.6	234.90	0.5	65.0	29.7	384
23期(2023年12月15日)	20,451	0	10.8	265.59	13.1	64.8	25.3	441
24期(2024年12月16日)	23,453	0	14.7	299.33	12.7	69.3	25.6	529

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み合わせるので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2023年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	13,255	—	176.97	—	25.9	61.8	4.7
2024年1月末	13,359	0.8	178.27	0.7	27.8	62.0	4.6
2月末	13,575	2.4	180.77	2.1	27.7	59.8	6.3
3月末	13,802	4.1	183.38	3.6	27.8	63.0	4.6
4月末	13,957	5.3	185.26	4.7	27.8	62.6	5.0
5月末	13,781	4.0	183.43	3.6	29.9	61.3	4.9
6月末	13,736	3.6	181.90	2.8	29.3	63.7	2.4
7月末	13,886	4.8	182.94	3.4	29.6	63.0	3.1
8月末	13,714	3.5	182.62	3.2	28.6	62.5	3.9
9月末	13,752	3.7	183.45	3.7	29.2	58.4	5.2
10月末	13,753	3.8	183.20	3.5	26.5	60.3	5.2
11月末	13,811	4.2	183.44	3.7	26.9	61.5	4.8
12月末	13,736	3.6	182.34	3.0	29.3	62.2	4.9
(期 末) 2024年12月16日	13,833	4.4	183.32	3.6	29.9	64.7	1.5

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2023年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	16,934	—	221.17	—	45.6	42.5	3.2
2024年1月末	17,107	1.0	223.28	1.0	48.5	42.5	3.2
2月末	17,688	4.5	230.18	4.1	48.5	40.8	4.4
3月末	18,198	7.5	235.62	6.5	48.9	43.9	3.2
4月末	18,566	9.6	240.19	8.6	48.5	43.7	3.5
5月末	18,291	8.0	237.94	7.6	51.0	41.9	3.4
6月末	18,353	8.4	237.28	7.3	51.2	43.5	1.6
7月末	18,637	10.1	239.20	8.2	51.1	43.4	2.1
8月末	18,308	8.1	238.59	7.9	49.2	43.7	2.7
9月末	18,302	8.1	238.00	7.6	50.3	38.6	3.5
10月末	18,279	7.9	236.86	7.1	46.9	41.1	3.5
11月末	18,462	9.0	238.31	7.8	47.8	42.0	3.3
12月末	18,391	8.6	236.98	7.2	50.2	42.1	3.4
(期 末) 2024年12月16日	18,610	9.9	239.27	8.2	51.1	43.7	1.1

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年12月15日	円 20,451	% -	265.59	% -	% 64.8	% 25.3	% 1.8
12月末	20,704	1.2	268.73	1.2	67.0	25.1	1.8
2024年1月末	21,719	6.2	281.64	6.0	67.0	23.9	2.5
2月末	22,575	10.4	290.89	9.5	68.0	26.1	1.9
3月末	23,202	13.5	299.18	12.6	67.8	25.9	2.0
4月末	22,799	11.5	296.49	11.6	69.4	25.0	2.0
5月末	23,016	12.5	297.31	11.9	69.5	25.9	0.9
6月末	23,455	14.7	300.41	13.1	69.5	25.9	1.2
7月末	22,932	12.1	299.37	12.7	67.7	25.7	1.5
8月末	22,838	11.7	296.07	11.5	69.0	22.1	2.0
9月末	22,796	11.5	293.56	10.5	65.9	23.9	2.0
10月末	23,137	13.1	296.76	11.7	66.7	24.9	1.9
11月末	23,085	12.9	295.20	11.1	67.7	25.0	2.0
(期 末) 2024年12月16日	23,453	14.7	299.33	12.7	69.3	25.6	0.6

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移

三井住友・DCバランスファンド（安定型）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことを好感し、1年を通して外国株式市場が上昇したこと
- 期前半に、決算発表で国内企業業績の堅調さが示されたほか、為替の円安進行を好感して国内株式市場が上昇したこと

投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、内外の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から夏場にかけては、米国の株高や米ドル高・円安の進行、日本企業の堅調な業績などにより、上昇基調で推移しました。2024年7月には、日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて、米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落する動きとなりました。その後、日銀の利上げ懸念の後退や米景気への警戒感の緩和により、急速に反発し、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の財政出動への期待があるものの、同氏の関税政策などによる諸外国の経済への影響が懸念材料となり、横ばいとなりました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除

への期待の高まりから、金利は上昇基調で推移しました。3月には日銀によるマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃、その後の国債買入れオペの減額などを背景に、一段と上昇しました。

8月には、日銀の利上げや、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、金利は急低下しました。しかし10月以降は、日銀の追加利上げ観測の高まりや、米大統領選でのトランプ氏の選出を受けた米金利上昇の影響などを受け、金利は上昇しました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初より、米国の底堅い景気や企業決算が相場の下支え要因となり、上昇基調となりました。4月には中東情勢の悪化などから、一時的に下落する局面もありましたが、緩やかなインフレ鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始に対する

期待から、株価は再び上昇基調となりました。8月には景気後退懸念の高まりで一時的に下落しましたが、9月以降、FRBが利下げに転じたことやトランプ政権の経済政策への期待が好感され、株価はさらに上昇しました。

欧州株式市場は、期初から5月にかけて、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。その後、フランスの総選挙による政治的不透明感などから弱含むと、8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は下落しました。しかし、9月から期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加利下げに支えられ、株価はほぼ横ばいとなる展開となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期を通じて上昇しました。期初から4月にかけては、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。その後、インフレ圧力の鈍化や雇用情勢の悪化、FRB議長が9月に利下げを開始する考えを示したことなどにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、堅調な米経済と新大統領に選出されたトランプ氏の政策によるインフレ圧力の高まりが意識され、金利は上昇基調となりました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期を通じて小幅に上昇しました。期中の

ユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して相対的に軟調な景気動向や、ECBによる段階的な利下げの進展などから金利の上昇幅は抑制されました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期初より、日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、9月にFRBが大幅利下げを実施したことを受けて、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、期末にかけては、米金利が上昇基調で推移したことや日米金利差を背景に、再び米ドル高・円安方向で推移しました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、ユーロ安・円高の動きは一服も、ユーロの反発は限定的で、期末にかけて一進一退となりました。

ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げ可能な状況であり（実際に利下げを継続的に実施）、世界経済の軟着陸の可能性が高まったことから、期を通してOWとしました。
債券	UW	→	日銀が利上げを行っていることや、株式と比較して投資妙味が低いとの見方のもと、期を通してUWとしました。
現預金	UW	↓	株式及び債券と比較して期待リターンが劣後するとの見方のもと、OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。
外貨 エクスポージャー	OW	→	期前半は、米国中心に景気が底堅く推移する一方で、日銀による追加利上げが緩やかに行われる可能性が高いと考え、外貨エクスポージャーを段階的に引き上げました。8月には、日銀による早期追加利上げ懸念や米国での景気減速懸念から、外貨エクスポージャーを引き下げましたが、11月には米国中心に景気は底堅いとみて、再び外貨エクスポージャーを引き上げました。

OW（オーバーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW（アンダーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW（ニュートラルウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP(知的財産権)を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」、業績および資本効率の改善が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

一方、2024年初に株価上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム(勢い)のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

●個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、広告収入を中心とするメディア事業などの業績改善と株主還元が続く「LINEヤフー」などを買い入れました。

一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「日本電信電話」、業績モメンタムの減速が見込まれる「マクニカホールディングス」、株価が上昇した「出光興産」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の109銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

海外金利の低下が一服する中で、日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)としました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWへ引き上げました。

一方、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)へ引き下げました。

先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWへ引き下げました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア)をOWとしました。一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、自動車

のオンライン販売支援サービスの市場拡大機会や金利ピークアウトの恩恵を受ける英国のオート・トレーダー・グループ(メディア・娯楽)、中期的な成長モメンタム(勢い)を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコラボ(素材)、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ(金融サービス)等を新規に組み入れました。

他方、カナダやオーストラリアなどでビザ発給の制限を打ち出したことが懸念されたIDPエデュケーション(消費者サービス)、EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ(自動車・自動車部品)、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ(耐久消費財・アパレル)等売却しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策

見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、スペインをOWとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

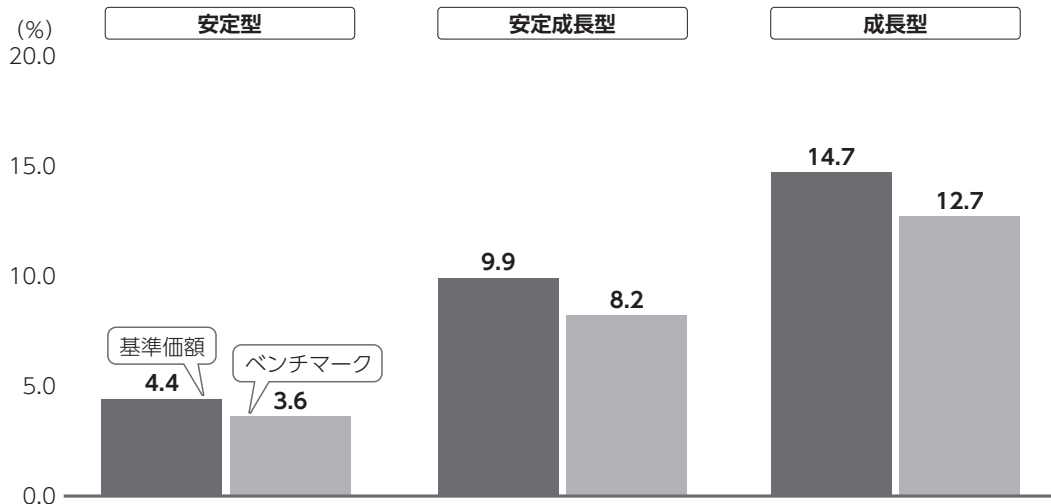
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

各ファンドは、株式…TOPIX（東証株価指数、配当込み）、債券…NOMURA-BPI（総合）、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DCバランスファンド （安定型）

今期における基準価額の騰落率は+4.4%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を0.8%上回りました。

三井住友・DCバランスファンド （安定成長型）

今期における基準価額の騰落率は+9.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+8.2%を1.7%上回りました。

プラス要因

- 株式のオーバーウェイト
- 債券のアンダーウェイト
- 債券・株式における外国資産の組入れ

マイナス要因

- 外貨資産のヘッジ効果

三井住友・DCバランスファンド （成長型）

今期における基準価額の騰落率は+14.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+12.7%を2.0%上回りました。

分配金について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第24期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,083	10,259	15,503

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCバランスファンド (安定型) / (安定成長型) / (成長型)

資産配分方針については、今後もマクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的な資産配分方針策定及びポートフォリオ構築を行います。

世界経済は景気へのプラス・マイナス要因の綱引きのもと、地域・セクターのばらつきが目立ち、全体としては失速・V字型回復いずれも起こりにくい状況が継続する見通しです。

金融政策については、米国・欧州でインフレの鈍化が継続しており、利下げ可能な局面

であると考えています。景気の軟着陸の可能性が高まったため、投資スタンスはややリスクオン(リスク選好)とします。

各親投資信託においては、今後もそれぞれのベンチマーク収益率を上回る投資成果を追求するアクティブ運用を行います。今後の個別資産における運用環境見通し、各親投資信託の投資方針などにつきましては、各親投資信託の該当箇所をご参照願います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やイ

ンフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと考えのほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをOWとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%前後の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、金利上昇に伴い投資家需

要の拡大が見込まれるため、急激な金利上昇とはならない見通しです。底堅い景況感や次期大統領の下での政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、短期的には上下両方向の金利変動が見込まれます。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

外国株式マザーファンド（A号）

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、インフレの高止まりに伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエー

ション上の割高感、大型株からの物色の広がりを期待してUWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、インフレ圧力の正常化が進んでいるため利下げの継続を想定しています。しかし、米国次期政権は経済成長を持続させるため、拡張気味の財政政策を実施すると見込まれることから、金利はもみ合いながら緩やかに低下すると予想しています。

ユーロ圏でも、インフレ圧力の正常化が進むため利下げが継続すると想定しています。また米国次期政権が採用する貿易政策の影響でユーロ圏経済が減速する可能性も出て

きています。そのため、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、ユーロ圏経済の減速や米国次期政権の貿易政策がユーロ安要因になると想定しています。金融政策も米欧とも利下げ方向ながらECBの緩和色が強くなる見込みであり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DCバランスファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	212円	1.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,733円です。
（投信会社）	(98)	(0.717)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(98)	(0.717)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.035)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.013)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.004)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	220	1.605	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

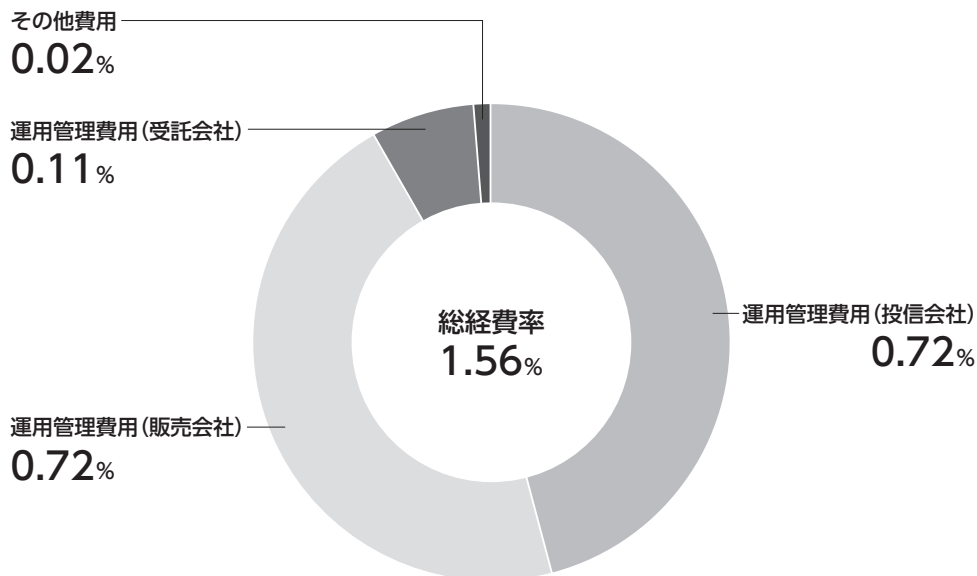
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	281円	1.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,198円です。
（投信会社）	(130)	(0.717)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(130)	(0.717)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(20)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.061)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.006)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.017)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	298	1.636	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

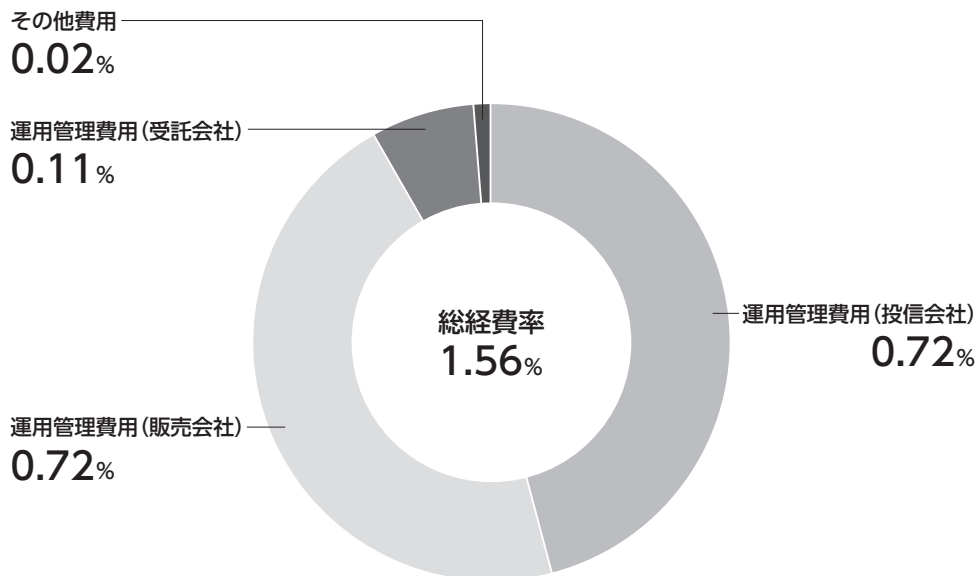
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	350円	1.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,654円です。
（投信会社）	(162)	(0.717)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(162)	(0.717)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(25)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.085)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.008)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.022)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.003)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	378	1.667	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

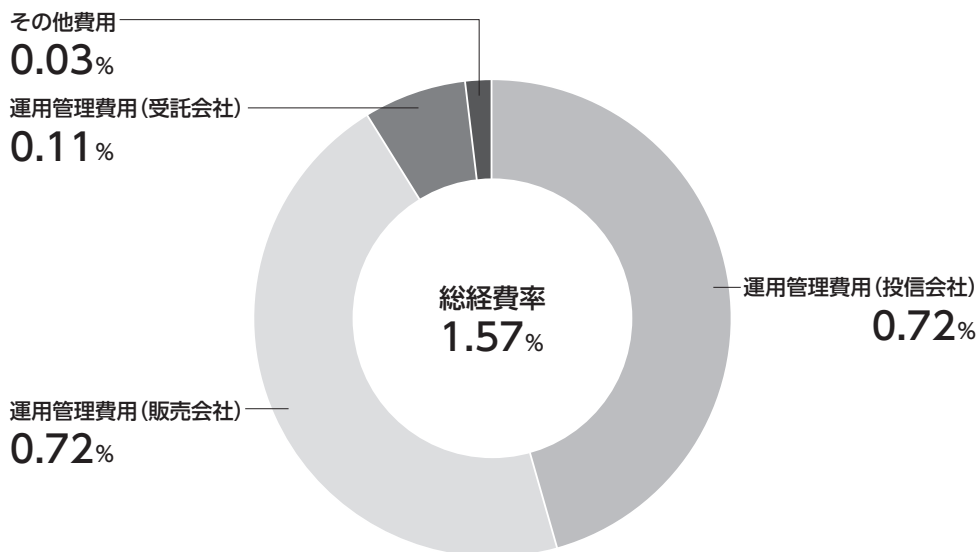
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	7,995	16,880	10,709	23,660
外国株式マザーファンド（A号）	2,820	16,940	2,431	14,080
外国債券マザーファンド（A号）	4,461	15,080	5,417	18,390
国内債券マザーファンド（B号）	32,540	43,920	18,869	25,390

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	28,927	59,700	38,490	85,350
外国株式マザーファンド（A号）	10,562	63,320	9,849	57,900
外国債券マザーファンド（A号）	15,686	53,070	19,612	66,490
国内債券マザーファンド（B号）	80,509	108,750	43,722	58,680

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	20,855	45,090	22,421	50,080
外国株式マザーファンド（A号）	5,442	33,080	5,840	34,130
外国債券マザーファンド（A号）	7,919	26,920	9,446	32,010
国内債券マザーファンド（B号）	43,226	58,270	23,915	32,130

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（A号）	外国株式マザーファンド（A号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,124,488千円	5,893,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,344,171千円	4,641,585千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32	1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（A号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,545	百万円 116	% 7.5	百万円 1,578	百万円 175	% 11.1

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 3.7%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 19.6%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 16.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 720,776	百万円 28,072	% 3.9	百万円 623,403	百万円 7,693	% 1.2

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 0.0%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（A号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	55,000 百万円

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	買 付 額
公 社 債	136 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	96千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	8千円
(c) (b) / (a)	8.4%

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	505千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	43千円
(c) (b) / (a)	8.7%

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	419千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	36千円
(c) (b) / (a)	8.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

親投資信託残高

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	24,004	21,289	50,908
外国株式マザーファンド（A号）	4,601	4,991	33,032
外国債券マザーファンド（A号）	10,394	9,438	33,009
国内債券マザーファンド（B号）	102,694	116,365	155,114

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	124,106	114,542	273,894
外国株式マザーファンド（A号）	23,678	24,390	161,429
外国債券マザーファンド（A号）	21,210	17,284	60,451
国内債券マザーファンド（B号）	206,436	243,223	324,217

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	100,095	98,530	235,605
外国株式マザーファンド（A号）	20,869	20,471	135,487
外国債券マザーファンド（A号）	8,455	6,928	24,232
国内債券マザーファンド（B号）	69,087	88,398	117,835

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（A号）	592,694,167口	外国株式マザーファンド（A号）	1,246,656,600口
外国債券マザーファンド（A号）	2,551,585,354口	国内債券マザーファンド（B号）	286,365,707,659口

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	50,908	18.2
国内債券マザーファンド（B号）	155,114	55.3
外国株式マザーファンド（A号）	33,032	11.8
外国債券マザーファンド（A号）	33,009	11.8
コール・ローン等、その他	8,363	3.0
投資信託財産総額	280,428	100.0

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	273,894	32.2
国内債券マザーファンド（B号）	324,217	38.1
外国株式マザーファンド（A号）	161,429	19.0
外国債券マザーファンド（A号）	60,451	7.1
コール・ローン等、その他	30,296	3.6
投資信託財産総額	850,289	100.0

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	235,605	44.0
国内債券マザーファンド（B号）	117,835	22.0
外国株式マザーファンド（A号）	135,487	25.3
外国債券マザーファンド（A号）	24,232	4.5
コール・ローン等、その他	21,703	4.1
投資信託財産総額	534,864	100.0

※外国株式マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（8,186,579千円）の投資信託財産総額（8,255,443千円）に対する比率は99.2%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（8,618,919千円）の投資信託財産総額（9,179,084千円）に対する比率は93.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港・ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円、1イギリス・ポンド=194.45円、1イスラエル・シケル=42.73円、1スイス・フラン=172.63円、1デンマーク・クローネ=21.71円、1ノルウェー・クローネ=13.82円、1メキシコ・ペソ=7.657円、1オフショア・人民元=21.14円、1マレーシア・リングギット=34.57円、1ユーロ=161.91円です。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	315,370,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,807,880
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	50,908,066
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	155,114,844
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	33,032,666
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	33,009,884
未 収 入 金	35,497,551
(B) 負 債	37,647,103
未 払 金	35,423,450
未 払 解 約 金	90,174
未 払 信 託 報 酬	2,126,732
そ の 他 未 払 費 用	6,747
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	277,723,788
元 本	200,770,667
次 期 繰 越 損 益 金	76,953,121
(D) 受 益 権 総 口 数	200,770,667口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,833円

※当期における期首元本額194,035,094円、期中追加設定元本額43,618,871円、期中一部解約元本額36,883,298円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月16日 至2024年12月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,345円
受 取 利 息	13,894
支 払 利 息	△ 549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,904,712
売 買 益	27,124,711
売 買 損	△13,219,999
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,234,543
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,683,514
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,943,001
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,326,606
(配 当 等 相 当 額)	(73,947,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,620,445)
(G) 合 計 (D + E + F)	76,953,121
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	76,953,121
追 加 信 託 差 損 益 金	51,326,606
(配 当 等 相 当 額)	(74,008,060)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,681,454)
分 配 準 備 積 立 金	28,049,177
繰 越 損 益 金	△ 2,422,662

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,279,956円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	74,008,060
(d) 分配準備積立金	25,769,221
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	102,057,237
1 万 口 当 たり 当 期 配 分 対 象 額	5,083.27
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	973,399,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,446,443
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	273,894,489
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	324,217,138
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	161,429,109
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	60,451,835
未 収 入 金	124,960,085
(B) 負 債	131,417,981
未 払 金	124,815,815
未 払 解 約 金	279,251
未 払 信 託 報 酬	6,302,741
そ の 他 未 払 費 用	20,174
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	841,981,118
元 本	452,437,146
次 期 繰 越 損 益 金	389,543,972
(D) 受 益 権 総 口 数	452,437,146口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,610円

※当期における期首元本額445,543,208円、期中追加設定元本額69,335,650円、期中一部解約元本額62,441,712円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月16日 至2024年12月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,221円
受 取 利 息	40,952
支 払 利 息	△ 1,731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,671,193
売 買 益	125,858,563
売 買 損	△ 45,187,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,676,132
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	68,034,282
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	124,547,310
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	196,962,380
(配 当 等 相 当 額)	(271,445,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,483,195)
(G) 合 計 (D + E + F)	389,543,972
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	389,543,972
追 加 信 託 差 損 益 金	196,962,380
(配 当 等 相 当 額)	(271,583,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,620,886)
分 配 準 備 積 立 金	192,581,592

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,289,824円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	47,790,363
(c) 収益調整金	271,583,266
(d) 分配準備積立金	135,501,405
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	464,164,858
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,259.21
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	625,409,194円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,596,100
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	235,605,110
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	117,835,387
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	135,487,774
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	24,232,460
未 収 入 金	91,652,363
(B) 負 債	95,671,372
未 払 金	91,808,431
未 払 解 約 金	1,353
未 払 信 託 報 酬	3,849,302
そ の 他 未 払 費 用	12,286
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	529,737,822
元 本	225,868,365
次 期 繰 越 損 益 金	303,869,457
(D) 受 益 権 総 口 数	225,868,365口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,453円

※当期における期首元本額215,855,675円、期中追加設定元本額44,102,602円、期中一部解約元本額34,089,912円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月16日 至2024年12月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,206円
受 取 利 息	25,198
支 払 利 息	△ 992
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,859,055
売 買 益	98,957,304
売 買 損	△ 33,098,249
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,590,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	58,292,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	89,779,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	155,797,948
(配 当 等 相 当 額)	(202,032,043)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 46,234,095)
(G) 合 計 (D + E + F)	303,869,457
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	303,869,457
追 加 信 託 差 損 益 金	155,797,948
(配 当 等 相 当 額)	(202,103,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 46,305,311)
分 配 準 備 積 立 金	148,071,509

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,401,800円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	51,890,489
(c) 収益調整金	202,103,259
(d) 分配準備積立金	89,779,220
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	350,174,768
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	15,503.49
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 配 分 金 (税 引 前)	当 期

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第25期 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△ 2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200
25期(2024年12月16日)	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1	1,417

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年12月15日	19,171	—	3,915.05	—	97.5
12月末	19,489	1.7	3,977.63	1.6	97.9
2024年1月末	21,233	10.8	4,288.36	9.5	98.4
2月末	22,626	18.0	4,499.61	14.9	99.3
3月末	23,769	24.0	4,699.20	20.0	98.0
4月末	23,255	21.3	4,656.27	18.9	98.2
5月末	23,703	23.6	4,710.15	20.3	98.2
6月末	24,132	25.9	4,778.56	22.1	98.8
7月末	23,778	24.0	4,752.72	21.4	97.8
8月末	23,096	20.5	4,615.06	17.9	99.3
9月末	22,805	19.0	4,544.38	16.1	98.4
10月末	23,301	21.5	4,629.83	18.3	98.4
11月末	23,223	21.1	4,606.07	17.7	98.4
(期末) 2024年12月16日	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1

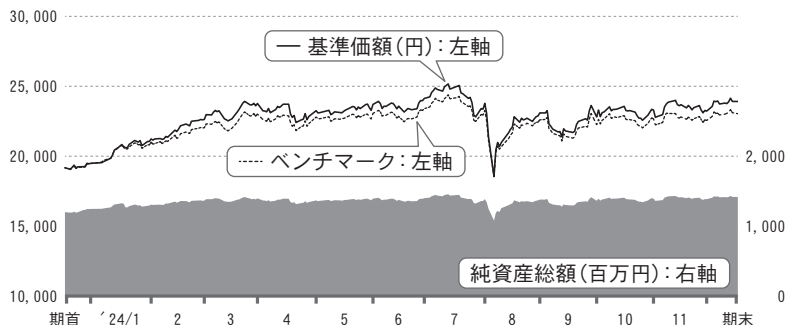
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



期首	19,171円
期末	23,912円
騰落率	+24.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米ドル高・円安となったこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったこと、国内の賃金および物価の好循環の動きなどが支えとなり、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米国における早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方がある一方、米利下げや中国政府による景気下支え期待から、もみ合いながらも水準を切り上げる展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP（知的財産権）を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」、業績および資本効率の改善が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

一方、2024年初に株価上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム（勢い）のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、広告収入を中心とするメディア事業などの業績改善と株主還元が続く「LINEヤフー」などを買い入れました。

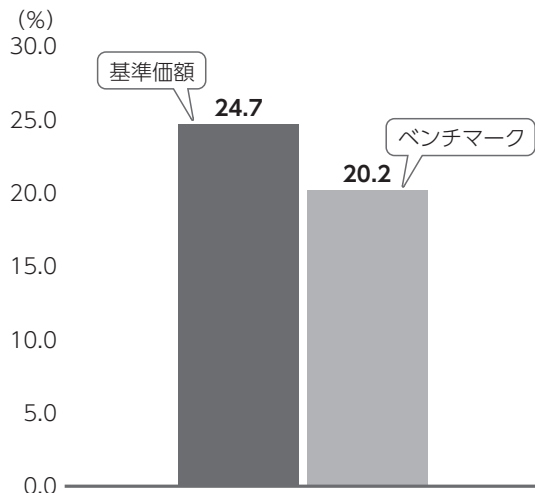
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「日本電信電話」、業績モメンタムの減速が見込まれる「マクニカホールディングス」、株価が上昇した「出光興産」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の109銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+24.7%となり、ベンチマークの騰落率+20.2%を4.5%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・証券、商品先物取引業や銀行業のオーバーウェイトなど ・ガスタービン、防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有 ・生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上げが評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸運業や輸送用機器のオーバーウェイトなど ・2024年度の業績見通しと株主還元の内容が評価され株価上昇した「三井住友フィナンシャル・グループ」の非保有 ・筆頭株主などが保有株を売却することによる株式需給悪化への警戒に加え、低調な業績モメンタムが警戒され、株価下落した「オリエンタルランド」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと考えられるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーション（投資価値評価）の観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	36円 (36)	0.159% (0.159)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.159	

期中の平均基準価額は22,762円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 595.7 (85.2)	千円 1,545,727 (-)	千株 740.3	千円 1,578,760

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,124,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,344,171千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,545	百万円 116	%	百万円 1,578	百万円 175	%
			7.5			11.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,167千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	224千円
(c) (b) / (a)	10.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.0%）			
ニッスイ	—	14.9	13,433
鉱業（0.3%）			
INPEX	5.5	2.1	4,107
建設業（3.3%）			
ウエストホールディングス	—	0.8	1,324
大林組	—	8.6	17,836
鹿島建設	2	1	2,782
東鉄工業	0.8	—	—
住友林業	0.8	0.6	3,360
積水ハウス	—	4.8	17,726
九電工	1.6	0.7	3,615
食料品（0.7%）			
キッコーマン	—	1.6	2,784
東洋水産	—	0.7	7,374
日清食品ホールディングス	0.9	—	—
パルプ・紙（—）			
レンゴー	5.5	—	—
化学（6.4%）			
レゾナック・ホールディングス	—	4.1	17,006
大阪ソーダ	1.4	2.6	5,215
信越化学工業	0.8	3.7	19,258
三菱瓦斯化学	—	3.7	9,964
三井化学	2.7	—	—
日本ゼオン	3.3	—	—
関西ペイント	1.6	—	—
中国塗料	2.6	10.4	24,731
ライオン	—	7.8	14,379
ニフコ	0.7	—	—
ユニ・チャーム	2.3	—	—
医薬品（2.7%）			
武田薬品工業	1.5	—	—
中外製薬	2.7	2.1	14,214

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
エーザイ	0.8	—	—
ロート製薬	0.8	—	—
第一三共	3.4	0.8	3,403
大塚ホールディングス	—	2.3	20,102
石油・石炭製品（0.8%）			
出光興産	3.6	—	—
ENEOSホールディングス	—	13.7	11,033
ゴム製品（—）			
横浜ゴム	3.3	—	—
ガラス・土石製品（0.3%）			
東洋炭素	1.6	1	4,285
鉄鋼（1.1%）			
日本製鉄	2.8	4.9	14,851
共英製鋼	1.5	—	—
非鉄金属（2.3%）			
古河電気工業	—	1.9	13,328
住友電気工業	2	—	—
フジクラ	—	2.9	18,821
機械（4.7%）			
日本製鋼所	0.7	—	—
アマダ	5.5	—	—
ディスコ	0.6	0.3	12,357
平田機工	0.6	—	—
タツモ	4.2	1.7	3,940
クボタ	2.3	—	—
荏原製作所	0.3	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—
CKD	3.8	—	—
アmano	2.6	2.9	12,478
三菱重工業	2.8	16.4	37,408
電気機器（17.9%）			
イビデン	0.7	1	4,127
ミネベアミツミ	4	—	—
日立製作所	3.5	13.4	53,305

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
富士電機	1.4	—	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	2.4	15,480	—
明電舎	—	3.3	13,414	—
ダイヘン	2.5	0.6	4,458	—
日本電気	0.8	0.8	10,376	—
ルネサスエレクトロニクス	6.6	0.6	1,203	—
パナソニックホールディングス	7	16.6	26,701	—
ソニーグループ	2.6	14.5	48,198	—
TDK	1.2	7	14,192	—
古野電気	3.3	—	—	—
アドバンテス	—	1.4	13,381	—
エスベック	2.1	—	—	—
キーエンス	0.4	0.4	25,684	—
日置電機	0.5	—	—	—
イリソ電子工業	1.3	—	—	—
レーザーテック	0.3	—	—	—
日本セラミック	1.3	—	—	—
日本電子	2	—	—	—
ローム	1.7	—	—	—
三井ハイテック	0.2	—	—	—
ニチコン	6.7	—	—	—
東京エレクトロン	1	0.9	21,289	—
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	4.5	5.2	11,107	—
川崎重工業	1.6	1.2	7,627	—
トヨタ自動車	21	21.6	58,147	—
武蔵精密工業	—	3.4	13,923	—
マツダ	7	—	—	—
スズキ	3.7	10.3	18,282	—
豊田合成	2.7	—	—	—
精密機器 (2.5%)				
テルモ	1.9	3.8	11,650	—
理研計器	—	1.1	4,207	—
H O Y A	—	1	19,920	—
その他製品 (4.6%)				
フルヤ金属	—	1.1	3,861	—
タカラトミー	—	4.2	18,984	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
アシックス	—	2.1	6,360	—
リンテック	—	2.5	7,562	—
任天堂	3	3	27,552	—
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	3	—	—	—
九州電力	—	8.1	11,388	—
大阪瓦斯	—	0.9	2,934	—
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	2.3	—	—	—
小田急電鉄	2.9	—	—	—
京成電鉄	1.8	—	—	—
西日本旅客鉄道	1.7	—	—	—
京阪ホールディングス	2.5	—	—	—
セイノーホールディングス	2.9	11.4	27,474	—
海運業 (1.5%)				
日本郵船	2.7	4.2	21,478	—
倉庫・運輸関連業 (-)				
住友倉庫	1	—	—	—
情報・通信業 (7.3%)				
コーエーテックモホールディングス	1	—	—	—
ネクソン	3.7	—	—	—
フィックスターズ	2.2	4.4	8,016	—
インターネットイニシアティブ	5.3	1.2	3,616	—
L I N E ヤフー	—	42.7	18,702	—
大塚商会	1.6	1.5	5,526	—
日本電信電話	186.8	—	—	—
K D D I	—	8.7	43,239	—
ソフトバンクグループ	2.1	2.5	23,552	—
卸売業 (2.7%)				
円谷フィールズホールディングス	1.9	5.7	10,134	—
マクニカホールディングス	2.7	—	—	—
伊藤忠商事	3	3.4	26,112	—
丸紅	3.8	—	—	—
豊田通商	0.8	—	—	—
ミスミグループ本社	—	0.6	1,462	—
小売業 (4.7%)				
エービーシー・マート	—	0.4	1,292	—

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
バルグループホールディングス	—	4.3	—	13,867
ビックカメラ	—	1.7	—	3,000
マツキヨココカラ&カンパニー	5	—	—	—
ヨシックスホールディングス	0.9	—	—	—
サイゼリヤ	0.8	—	—	—
スギホールディングス	—	9.7	—	24,080
丸井グループ	—	5.1	—	12,976
ファーストリテイリング	0.5	0.2	—	10,556
銀行業（11.1%）				
めぶきフィナンシャルグループ	—	25.3	—	16,857
ゆうちょ銀行	10.9	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.1	37	—	68,709
りそなホールディングス	—	13.6	—	16,252
三井住友トラストグループ	1.8	6.5	—	24,518
群馬銀行	15.5	6.5	—	7,237
七十七銀行	5	3.6	—	16,567
北洋銀行	13.3	12.1	—	5,687
証券、商品先物取引業（2.4%）				
SBIホールディングス	3.9	1.9	—	7,848
野村ホールディングス	15.8	25.2	—	23,040
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	36.6	5.5	—	2,695

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
保険業（4.7%）				
第一生命ホールディングス	—	4.6	5.7	24,111
東京海上ホールディングス	—	4.4	7.6	42,248
その他金融業（-）				
日本取引所グループ	—	2.9	—	—
不動産業（0.9%）				
大東建託	—	0.8	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	—	1.1	12,947
サービス業（5.3%）				
カカココム	—	—	1.1	2,583
オリエンタルランド	—	5.4	2.6	8,444
リクルートホールディングス	—	3	3.9	45,123
日本郵政	—	8.2	—	—
キュービーネットホールディングス	—	1.5	—	—
セコム	—	—	3.5	18,606
合 計		千株	千株	千円
	株数・金額	581.2	521.8	1,405,011
	銘柄数<比率>	109銘柄	90銘柄	<99.1%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,405,011	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,450	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,428,462	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,428,462,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,117,095
株 式 (評 価 額)	1,405,011,270
未 収 入 金	11,292,068
未 収 配 当 金	41,800
(B) 負 債	11,221,015
未 払 金	10,003,330
未 払 解 約 金	1,217,685
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,417,241,218
元 本	592,694,167
次 期 繰 越 損 益 金	824,547,051
(D) 受 益 権 総 口 数	592,694,167口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	23,912円

※当期における期首元本額626,016,414円、期中追加設定元本額126,732,106円、期中一部解約元本額160,054,353円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	21,289,757円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	114,542,694円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	98,530,073円
三井住友・DC国内株式アクティブS	353,935,974円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,676,057円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	504,890円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	80,231円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	134,491円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,612,905円
受 取 配 当 金	29,598,890
受 取 利 息	14,903
そ の 他 収 益 金	171
支 払 利 息	△ 1,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	267,849,149
売 買 益	366,419,030
売 買 損	△ 98,569,881
(C) そ の 他 費 用 等	△ 92
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	297,461,962
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	574,146,453
(F) 解 約 差 損 益 金	△197,792,398
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	150,731,034
(H) 合 計 (D + E + F + G)	824,547,051
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	824,547,051

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

国内債券マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先 物率 比 (買建-売建)	純資 産額
	円	%	期 騰 落	中 率			
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	—	百万円 215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	—	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

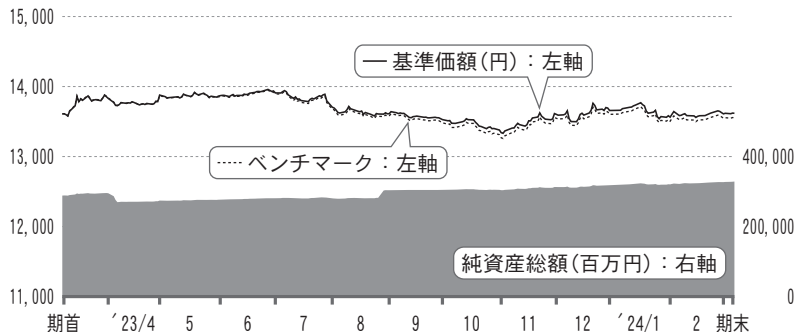
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月 6日	円 13,609	% -	368.55	% -	% 99.1	% -
3月末	13,831	1.6	374.74	1.7	95.4	1.4
4月末	13,878	2.0	375.61	1.9	96.4	3.0
5月末	13,870	1.9	375.27	1.8	96.4	3.0
6月末	13,909	2.2	376.29	2.1	95.8	3.1
7月末	13,705	0.7	370.43	0.5	91.9	7.2
8月末	13,612	0.0	367.76	△0.2	88.7	10.5
9月末	13,528	△0.6	365.13	△0.9	91.8	7.5
10月末	13,341	△2.0	359.31	△2.5	86.9	11.9
11月末	13,603	△0.0	366.88	△0.5	84.6	14.6
12月末	13,658	0.4	368.38	△0.0	90.7	8.6
2024年 1月末	13,563	△0.3	365.75	△0.8	87.5	11.4
2月末	13,610	0.0	366.90	△0.4	90.5	8.3
(期 末) 2024年 3月 6日	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,609円
期末	13,618円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 2023年11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追従して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと 金利リスクおよびクレジットリスクを機動的にコントロールし、債券価格が下落する局面での基準価額の悪化を抑制したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初、ほどなくして米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に、国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったため、金利は再び上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

残存期間別構成

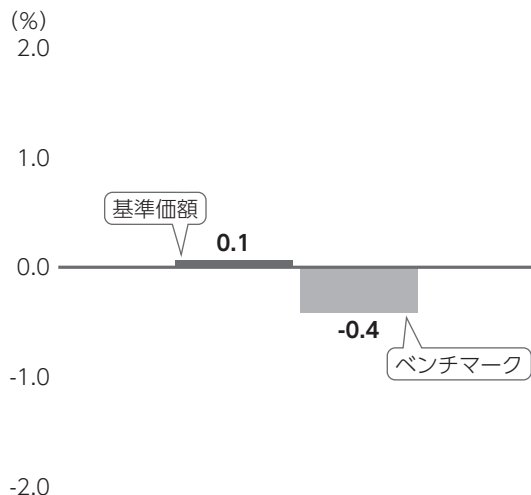
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。7月にかけてはオーバーウェイト幅を拡大、8月から10月にかけては縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,683円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 577,285,442	千円 586,802,867
	地 方 債 証 券	—	(1,200,000)
	特 殊 債 券	2,400,000	1,119,680 (2,191,656)
	社 債 券	53,763,059	29,305,198 (100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 184,690	百万円 157,978	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 633,448	百万円 15,167	% 2.4	百万円 617,227	百万円 10,604	% 1.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 200	百万円 —

国内債券マザーファンド（B号）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	210,632,000 (166,582,000)	203,578,645 (160,911,460)	62.0 (49.0)	— (—)	40.7 (27.8)	0.1 (0.1)	21.1 (21.1)
地 方 債 証 券	4,500,000 (4,500,000)	4,571,696 (4,571,696)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	0.7 (0.7)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,983,583 (15,983,583)	15,782,460 (15,782,460)	4.8 (4.8)	— (—)	3.2 (3.2)	1.2 (1.2)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 証 券	73,300,000 (73,300,000)	72,965,865 (72,965,865)	22.2 (22.2)	— (—)	11.6 (11.6)	8.7 (8.7)	1.9 (1.9)
合 計	304,415,583 (260,365,583)	296,898,667 (254,231,483)	90.4 (77.4)	— (—)	55.5 (42.5)	10.7 (10.7)	24.1 (24.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	455	2年国債	0.0050	13,200,000	13,164,492	2025/12/01
	456	2年国債	0.1000	7,100,000	7,091,551	2026/01/01
	457	2年国債	0.1000	45,700,000	45,638,762	2026/02/01
	458	2年国債	0.2000	3,500,000	3,501,365	2026/03/01
	160	5年国債	0.2000	300,000	298,539	2028/06/20
	363	10年国債	0.1000	10,600,000	10,319,948	2031/06/20
	364	10年国債	0.1000	3,500,000	3,397,030	2031/09/20
	372	10年国債	0.8000	4,937,000	4,992,294	2033/09/20
	373	10年国債	0.6000	13,700,000	13,562,041	2033/12/20
	149	20年国債	1.5000	7,010,000	7,530,071	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	2,020,000	2,105,466	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,430,000	1,502,458	2035/06/20
	154	20年国債	1.2000	1,360,000	1,412,237	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	2,760,000	2,801,344	2035/12/20
	160	20年国債	0.7000	50,000	48,353	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,125,462	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	3,260,000	3,025,834	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,300,000	3,974,060	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	4,330,000	3,969,224	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	592,013	2039/03/20
国 債 証 券	168	20年国債	0.4000	1,000,000	898,670	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	3,600,000	3,154,968	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,257,524	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	2,950,000	2,608,567	2040/12/20
	181	20年国債	0.9000	750,000	695,400	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	636,099	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	3,800,000	3,814,174	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,300,000	1,236,729	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,656,276	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	11,170,000	11,315,321	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,221,093	2044/03/20
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	3,265,502	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	1,133,616	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,736,936	2045/09/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	168,659	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	1,000,000	852,690	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	2,550,000	2,097,222	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	2,790,000	2,399,344	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	285,719	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	3,980,000	3,094,609	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	3,800,000	3,004,318	2051/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	71	30年国債	0.7000	870,000	685,464	2051/06/20
	72	30年国債	0.7000	150,000	117,775	2051/09/20
	73	30年国債	0.7000	200,000	156,636	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	1,620,000	1,372,123	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	3,050,000	2,782,393	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	2,511,000	2,341,482	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	1,360,000	1,264,691	2053/03/20
	79	30年国債	1.2000	500,000	442,040	2053/06/20
	80	30年国債	1.8000	8,080,000	8,230,772	2053/09/20
	81	30年国債	1.6000	1,100,000	1,067,682	2053/12/20
	10	40年国債	0.9000	150,000	117,999	2057/03/20
	11	40年国債	0.8000	400,000	301,876	2058/03/20
	14	40年国債	0.7000	1,350,000	950,319	2061/03/20
	15	40年国債	1.0000	509,000	394,775	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	2,080,000	1,766,627	2063/03/20
小		計	—	210,632,000	203,578,645	—
地 方 債 証 券	6	東京都20年	2.0000	600,000	611,401	2025/03/19
	154	共同発行地方	0.4050	600,000	601,939	2026/01/23
	155	共同発行地方	0.2200	900,000	899,514	2026/02/25
	28-3	埼玉県公債	0.0800	200,000	199,234	2026/05/25
	759	東京都公債	0.0750	100,000	99,438	2026/09/18
	763	東京都公債	0.1500	100,000	99,564	2026/12/18
	28-10	埼玉県公債	0.2200	100,000	99,839	2027/03/29
	4	埼玉県20年	2.1800	400,000	426,274	2027/09/21
	29-4	横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,634	2027/10/15
	14	東京都20年	2.3100	500,000	537,855	2028/03/17
小		計	—	4,500,000	4,571,696	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	67	地方公共団体	0.5010	800,000	801,519	2024/12/27
	71	政保地方公共団	0.3910	214,000	214,638	2025/04/25
	73	政保地方公共団	0.4840	201,000	201,875	2025/06/13
	75	政保地方公共団	0.4400	303,000	304,147	2025/08/15
	F172	地方公共団体	1.1550	300,000	304,810	2026/05/29
	F77	地方公共団体	1.5190	100,000	102,830	2026/10/20
	91	地方公共団体	0.1550	400,000	396,772	2026/12/28
	20	公営企業20年	2.2500	400,000	421,765	2027/03/24
	F116	地方公共団体	1.4810	100,000	103,182	2027/04/23
	F143	地方公共団体	1.3510	500,000	514,948	2027/08/25
	F134	地方公共団体	1.3480	200,000	206,357	2028/03/17
	F306	地方公共団体	0.6050	300,000	300,664	2028/03/22
	24	公営企業20年	2.2900	200,000	214,145	2028/04/25
	F163	地方公共団体	1.0500	100,000	102,009	2028/04/28
	F225	地方公共団体	1.0440	100,000	101,997	2028/08/30
	F80	地方公共団体	1.6580	400,000	419,374	2028/11/07
	2	地方公共団15年	1.1610	500,000	513,039	2028/12/28
F226	地方公共団体	1.0960	100,000	102,350	2029/02/28	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	271,117	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0.6730	100,000	100,250	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	864,051	2030/07/26
	7 住宅機構R M B S	2.1400	9,787	9,799	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1.8500	34,448	35,788	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	32,762	34,006	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	17,313	17,891	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	23,298	24,010	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	24,737	25,518	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	27,802	28,213	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	75,854	76,149	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	39,819	39,826	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	41,075	40,939	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	70,114	66,958	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	71,870	68,175	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	70,525	67,069	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	144,244	137,392	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	360,780	342,741	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	290,700	275,787	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	73,248	69,153	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	73,498	69,367	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	74,158	70,309	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	74,406	70,648	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	741,500	699,086	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	757,180	711,446	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	230,418	215,878	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	154,476	144,296	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	473,052	438,046	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	392,615	363,443	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	793,310	730,003	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	408,405	381,327	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	164,168	153,234	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	248,163	230,816	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	87,106	80,782	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	91,143	85,528	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	91,317	85,381	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	380,360	377,925	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	285,453	283,283	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,435,905	1,436,192	2058/03/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	1,250,574	1,234,191	2058/04/10
小	計	—	15,983,583	15,782,460	—
普 通 社 債 券	64 アイフル	0.9700	200,000	200,192	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,101,052	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	300,111	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	1,000,658	2024/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種	類	銘	柄	期			末
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		549	関西電力	0.2700	300,000	300,039	2025/05/23
		98	トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,407	2025/10/21
		30	KDDI	0.2100	300,000	299,289	2025/10/27
		37	ソニーG	0.2800	600,000	598,397	2025/12/08
		65	アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,836	2025/12/12
		55	日本精工	0.3000	100,000	99,684	2026/03/06
		23	JA三井リース	0.3000	400,000	398,300	2026/03/09
		16	アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,372	2026/03/13
		19	JA三井リース	0.1300	400,000	395,952	2026/09/03
		40	大和証券G本社	0.5750	200,000	199,835	2026/11/27
		65	西日本高速道	0.1000	500,000	496,375	2026/12/18
		67	アイフル	0.9000	500,000	495,792	2027/01/26
		511	九州電力	0.5100	400,000	400,484	2027/02/25
		39	芙蓉総合リース	0.3500	300,000	299,878	2027/02/26
		9	三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,297,580	2027/03/05
		49	東京電力PG	0.6000	1,000,000	996,471	2027/04/26
		14	LIXIL	0.4750	300,000	298,777	2027/08/27
		16	長谷工コーポ	0.3000	300,000	296,497	2027/11/26
		38	ソニーG	0.4500	100,000	99,330	2027/12/08
		15	セブンアンドアイ	0.2800	300,000	297,046	2027/12/20
		31	いすゞ自動車	0.2700	300,000	294,530	2028/02/04
		17	みずほリース	0.7640	900,000	902,828	2028/03/01
		2	日鉄住金物産	0.3950	600,000	591,996	2028/03/03
		18	長谷工コーポ	0.5690	200,000	199,247	2028/03/15
		99	中日本高速道	0.4400	400,000	399,569	2028/03/28
		16	クボタ	0.4790	400,000	397,892	2028/04/20
		1	SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,188,748	2028/04/27
		103	東日本高速道	0.4340	300,000	299,524	2028/04/28
		142	三菱地所	0.4300	200,000	198,806	2028/05/02
		29	東急不動産HD	0.4500	100,000	98,893	2028/06/01
		37	サツポロホールディング	0.4500	600,000	592,387	2028/06/06
		82	三井不動産	0.3600	500,000	494,860	2028/06/06
		95	クレディセゾン	0.4400	500,000	494,397	2028/06/09
		213	オリックス	0.4250	700,000	691,959	2028/06/13
		81	ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,250	2028/06/20
		34	沖縄電力	0.3650	700,000	692,987	2028/06/23
		62	京成電鉄	0.3800	100,000	99,013	2028/07/20
		10	エア・ウオーター	0.4050	400,000	395,736	2028/07/21
		34	東京センチュリー	0.2200	600,000	586,712	2028/07/21
		14	西松建設	0.6000	1,700,000	1,685,216	2028/07/27
		112	住友不動産	0.4900	2,700,000	2,682,366	2028/08/09
		101	中日本高速道	0.4390	500,000	498,626	2028/08/17
		28	NTTファイナンス	0.6140	800,000	798,200	2028/09/20
		41	大和証券G本社	0.8580	100,000	99,972	2028/11/28
		220	オリックス	0.7230	1,300,000	1,298,038	2028/11/29

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	19 長谷工コーポ	0.8470	400,000	401,788	2028/12/14
	85 ホンダファイナンス	0.6580	400,000	400,949	2028/12/20
	115 住友不動産	0.6280	1,500,000	1,497,288	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	400,000	396,353	2029/01/23
	28 J A三井リース	0.6340	200,000	198,241	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	600,000	595,672	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	200,000	199,845	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	900,000	899,302	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	1,700,000	1,698,684	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	400,000	394,838	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	700,000	699,500	2029/03/07
	31 マツダ	0.8670	300,000	299,788	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,397,957	2029/03/07
	40 東京センチュリー	0.6970	500,000	499,645	2029/03/07
	28 KDDI	0.3550	200,000	196,596	2029/04/26
	450 中国電力	0.5790	1,000,000	992,436	2029/07/25
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	504,764	2030/03/08
	17 JERA	0.9000	1,300,000	1,308,599	2030/04/25
	2 JERA	0.3900	800,000	777,608	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	195,072	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,161,692	2031/03/18
	73 電源開発	0.3100	500,000	480,949	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	192,358	2031/05/23
	536 東北電力	0.2900	500,000	477,778	2031/09/25
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	882,392	2032/04/26
	143 三菱地所	0.9000	100,000	99,122	2033/05/02
	12サントリーホールディング	0.8000	200,000	196,252	2033/05/25
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	987,877	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	300,000	296,363	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	1,400,000	1,395,370	2033/05/25
	26 NTTファイナンス	0.8380	2,100,000	2,065,110	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	900,000	871,072	2033/07/06
	30 NTTファイナンス	1.2130	500,000	507,200	2033/09/20
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	609,024	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,300,000	1,316,844	2033/12/14
	5 東京電力RP	1.4310	200,000	199,825	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	700,000	699,427	2034/03/07
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	399,768	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,422,626	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	607,666	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	600,000	618,676	2057/12/25
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	475,994	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	377,621	2061/12/23
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,004,806	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,560	2079/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	590,506	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	191,121	2079/12/12
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	1,800,000	1,802,365	2080/07/30
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,300,163	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	400,000	400,171	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	491,678	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,567	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	993,368	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	691,603	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	497,732	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	96,922	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,553,005	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	299,803	2083/03/22
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	2,300,000	2,309,959	—（※）
	15三井住友FG劣FR	1.8440	1,600,000	1,600,459	—（※）
小	計	—	73,300,000	72,965,865	—
合	計	—	304,415,583	296,898,667	—

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債	百万円 27,091		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 296,898,667		% 89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,727,938		11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	333,626,606		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	333,549,946,147円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,269,800,523
公 社 債(評価額)	296,898,667,828
未 収 入 金	4,531,688,100
未 収 利 息	528,987,284
前 払 費 用	86,963,849
差 入 委 託 証 拠 金	233,838,563
(B) 負 債	4,946,743,149
未 払 金	4,938,190,000
未 払 解 約 金	8,480,103
そ の 他 未 払 費 用	73,046
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	328,603,202,998
元 本	241,300,754,901
次 期 繰 越 損 益 金	87,302,448,097
(D) 受 益 権 総 口 数	241,300,754,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,618円

※当期における期首元本額212,034,711,088円、期中追加設定元本額48,966,265,657円、期中一部解約元本額19,700,221,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,094,163,769円
三井住友・年金プラン50	1,112,177,375円
三井住友・年金プラン70	407,910,409円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	107,979,205円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	234,429,022円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	83,436,122円
三井住友・DC国内債券アクティブ	301,120,591円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,352,169,731円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,218,596,821円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	73,728,820円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,463,054円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	91,992円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	42,596円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	86,564,815円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	230,226,880,579円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,812,843,725円
受 取 利 息	1,822,246,476
支 払 利 息	△ 9,402,751
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,909,958,505
売 買 益	2,621,640,252
売 買 損	△ 4,531,598,757
(C) 先 物 取 引 等 損 益	379,145,620
取 引 益	825,403,500
取 引 損	△ 446,257,880
(D) そ の 他 費 用 等	△ 875,165
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	281,155,675
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	76,513,240,560
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,400,511,141
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,908,563,003
(I) 合 計(E+F+G+H)	87,302,448,097
次 期 繰 越 損 益 金(I)	87,302,448,097

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(A号)

第25期 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
21期(2020年12月15日)	円 28,159	% 11.3	322.67	% 10.0	% 97.8	百万円 1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1	3,089
25期(2024年12月16日)	66,184	36.7	769.40	35.1	98.4	8,250

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ ベ ン チ マ ー ク ） MSCIコクサイ・インデックス （ 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス ）		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2023年12月15日	48,399	—	569.57	—	98.1
12月末	49,204	1.7	575.89	1.1	97.6
2024年1月末	53,232	10.0	610.46	7.2	98.3
2月末	56,618	17.0	640.18	12.4	97.9
3月末	58,512	20.9	667.30	17.2	98.5
4月末	59,169	22.3	676.27	18.7	98.6
5月末	60,681	25.4	692.67	21.6	97.4
6月末	64,453	33.2	735.22	29.1	97.5
7月末	59,090	22.1	694.01	21.8	98.0
8月末	58,854	21.6	682.18	19.8	98.4
9月末	59,709	23.4	690.58	21.2	95.8
10月末	64,736	33.8	743.19	30.5	98.3
11月末	64,471	33.2	747.55	31.2	97.8
(期末)					
2024年12月16日	66,184	36.7	769.40	35.1	98.4

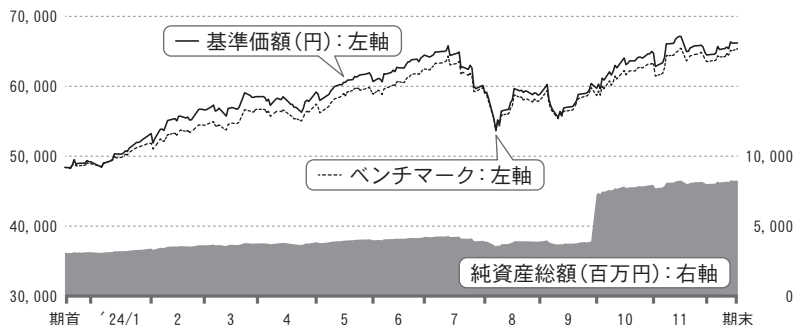
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



期首	48,399円
期末	66,184円
騰落率	+36.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ圧力の低下および金融緩和政策への転換、底堅い企業業績がけん引したことから株式市場が上昇したこと
- ・生成AIに対する堅調な需要拡大から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- ・日銀の利上げにより、一時的に円高が進む局面もあったものの、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

世界株式市場

期初からインフレ圧力が後退したことで、利下げを織り込み始めたことが株式市場を押し上げました。2024年7月中旬以降、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場が一段と上昇しました。その後も景気のソフトランディング（軟着陸）に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績、生成AIによる成長期待からテーマ関連の大型テクノロジー銘柄がけん引して上昇基調を継続しました。

為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日銀が利上げを実施し、一時的に円高が進む局面もありましたが、日米の金利差は依然大きいまとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

地域配分

地域配分については、期初から欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からオーバーウェイト(OV)へ引き上げました。

一方、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からアンダーウェイト(UV)へ引き下げました。

先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUVへ引き下げました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）をOWとしました。一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種（消費安定、不動産、公益）をUWとしました。

個別銘柄

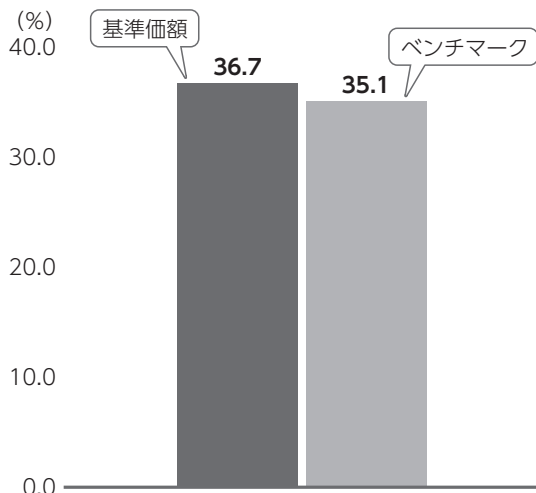
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、自動車のオンライン販売支援サービスの市場拡大機会や金利ピークアウトの恩恵を受ける英国のオート・トレーダー・グループ（メディア・娯楽）、中期的な成長モメンタム（勢い）を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコラボ（素材）、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ（金融サービス）等を新規に組み入れました。

他方、カナダやオーストラリアなどでビザ発給の制限を打ち出したことが懸念されたIDPエデュケーション（消費者サービス）、EV（電気自動車）事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ（自動車・自動車部品）、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ（耐久消費財・アパレル）等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+36.7%となり、ベンチマークの騰落率+35.1%を1.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分では、情報技術のOW、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。 ・北米の銘柄選択では、情報技術、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・地域配分では、欧州のOWがマイナス要因となりました。 ・欧州の業種配分では、金融のUW、一般消費材のOWが主なマイナス要因となりました。 ・欧州の銘柄選択では、情報技術と金融の銘柄選択効果が主にマイナス寄与となりました。

2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、インフレの高止まりに伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感、大型株からの物色の広がりも期待してUWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	46円 （ 46 ）	0.077% (0.077)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	28 （ 28 ）	0.048 (0.048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	49 （ 48 ） （ 1 ）	0.083 (0.081) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	0.208	

期中の平均基準価額は59,254円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,558.97 (230.91)	千アメリカ・ドル 26,011 (-)	百株 318.85	千アメリカ・ドル 6,492
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 -	千オーストラリア・ドル -	百株 96.84	千オーストラリア・ドル 195
	香 港	百株 418	千香港・ドル 4,436	百株 7	千香港・ドル 59
	イ ギ リ ス	百株 568.62	千イギリス・ポンド 984	百株 6.69	千イギリス・ポンド 18
国	ス イ ス	百株 64.39 (-)	千スイス・フラン 1,335 (△ 2)	百株 21.54	千スイス・フラン 251
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	34.1	299	9.18	70
	オ ラ ン ダ	282.19	1,009	4.08	107
	フ ラ ン ス	67.09 (0.77)	1,520 (-)	14.3	216
	ド イ ツ	82.74	280	1.22	4

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,893,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,641,585千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	6.72	13.34	621	95,619	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	6.15	10.4	407	62,690	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	23.04	26.38	632	97,425	銀行
SERVICENOW INC	5.63	11.03	1,236	190,333	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	22.93	515	79,340	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	12.48	30.37	541	83,291	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	8.85	17.35	332	51,108	メディア・娯楽
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	16.67	155	23,975	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	7.49	12.34	665	102,486	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	1.45	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	9.79	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	21.31	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	21.28	30.52	386	59,551	エネルギー
MSCI INC	3.06	6.07	379	58,402	金融サービス
FORTINET INC	61.05	96.96	949	146,181	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	—	27.95	572	88,046	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	74.31	147.54	2,800	431,069	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	11.19	10.57	440	67,839	一般消費財・サービス流通・小売り
IQVIA HOLDINGS INC	11.39	18.64	371	57,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	5.18	10.29	520	80,102	金融サービス
IDEXX LABORATORIES INC	4.54	9.02	389	59,990	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	56.88	639	98,379	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POOL CORP	2.9	8.65	313	48,323	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.88	57.34	754	116,058	金融サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	10.28	—	—	—	金融サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	23.26	355	54,787	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	10.8	16.06	1,267	195,066	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	31.91	429	66,041	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6.17	12.1	445	68,541	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	7.01	—	—	—	消費者サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	12.17	21.72	1,347	207,391	メディア・娯楽
ANSYS INC	7.96	11.13	378	58,287	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	18.75	37.23	279	43,018	不動産管理・開発
YETI HOLDINGS INC	32.75	82.3	363	55,978	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.37	18.6	552	85,085	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	10.5	20.85	448	69,020	保険
WILLSCOT HOLDINGS CORP	37.79	75.02	263	40,553	資本財
WORKDAY INC-CLASS A	6.95	13.8	377	58,130	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	17.45	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ARES MANAGEMENT CORP - A	25.8	41.07	749	115,335	金融サービス
CARLISLE COS INC	—	11.74	493	75,900	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	3.91	9.71	652	100,407	資本財
CONOCOPHILLIPS	9.66	—	—	—	エネルギー
PEPSICO INC	6.99	21.62	341	52,568	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	11.21	22.26	798	122,893	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	30.2	478	73,690	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	3.37	246	37,933	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BOOKING HOLDINGS INC	0.83	1.65	862	132,764	消費者サービス	
SYNOPSIS INC	8.16	13.82	702	108,120	ソフトウェア・サービス	
TREX COMPANY INC	25.75	51.12	393	60,570	資本財	
VERALTO CORP	—	22.61	235	36,269	商業・専門サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.54	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC—CLASS A SHARES	16.15	17.75	558	85,989	金融サービス	
NVIDIA CORP	23.2	295.14	3,962	609,870	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.32	6.87	361	55,714	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ORACLE CORP	—	22.78	394	60,795	ソフトウェア・サービス	
TETRA TECH INC	—	47.26	198	30,580	商業・専門サービス	
BANK OF AMERICA CORP	25.84	179.9	821	126,461	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	11.43	22.69	685	105,520	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	11.61	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	12.38	24.35	475	73,137	素材	
EATON CORP PLC	9.15	18.17	646	99,566	資本財	
ECOLAB INC	—	16.38	409	63,080	素材	
CROWN HOLDINGS INC	10.84	—	—	—	素材	
CINTAS CORP	4.66	23.93	505	77,798	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	26.05	45.9	2,052	315,993	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	29.78	58.38	429	66,126	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	7.63	15.16	567	87,410	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC—CLASS A	14.44	39.23	513	79,071	消費者サービス	
AMPHENOL CORP—CL A	—	67.23	495	76,192	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERACTIVE BROKERS GRO—CL A	—	35.64	639	98,462	金融サービス	
WILLIAMS COS INC	—	115.02	626	96,362	エネルギー	
INTUIT INC	6.58	13.07	857	132,060	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5.18	10.29	477	73,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APTIV PLC	21.25	—	—	—	自動車・自動車部品	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	10.63	21.11	843	129,762	資本財	
小計	株数・金額	859.61	2,330.64	42,613	6,559,092	
	銘柄数<比率>	60銘柄	65銘柄	—	<79.5%>	
(オーストラリア)						
IDP EDUCATION LTD	株数	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
	金額	96.84	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額	96.84	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	株数	百株	百株	千香港・ドル	千円	
	金額	37	73	2,211	43,773	金融サービス
AIA GROUP LTD	株数	236	466	2,632	52,105	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	株数	145	290	3,097	61,293	資本財
小計	株数・金額	418	829	7,942	157,172	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<1.9%>	
(イギリス)						
ASHTAD GROUP PLC	株数	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
	金額	26.25	52.12	270	52,660	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC	株数	—	452.34	369	71,896	メディア・娯楽
ASTRAZENECA PLC	株数	27.65	54.89	574	111,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	株数	57.31	113.79	302	58,900	消費者サービス
小計	株数・金額	111.21	673.14	1,518	295,185	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<3.6%>	
(スイス)						
PARTNERS GROUP HOLDING AG	株数	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
	金額	1.66	2.51	317	54,790	金融サービス
SIKA AG—REG	株数	6.05	18.23	416	71,815	素材

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
GALDERMA GROUP AG	—	—	34.88	—	314	54,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	15.47	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	—	4.55	—	251	43,420	保険
LONGZA GROUP AG-REG	3.36	—	9.22	—	491	84,803	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	26.54	69.39	1,791	309,184		
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄	—	<3.7%>		
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC	12.44	—	35.83	249	40,376	資本財	
KERRY GROUP PLC-A	18.73	—	20.26	185	29,981	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	31.17	56.09	434	70,358		
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<0.9%>		
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
FERRARI NV	7.14	—	10.03	432	70,073	自動車・自動車部品	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	—	—	86.88	212	34,407	メディア・娯楽	
ING GROEP NV	68.78	—	253.48	376	60,896	銀行	
ASML HOLDING NV	2.79	—	6.43	442	71,595	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	78.71	356.82	1,463	236,972		
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<2.9%>		
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	23.92	—	31.73	169	27,413	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA	10.59	—	16.67	266	43,103	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17.22	—	34.18	836	135,419	資本財	
L'OREAL	6.09	—	8.53	292	47,419	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3.22	—	8.05	514	83,285	耐久消費財・アパレル	
SAFRAN SA	10.99	—	26.43	552	89,479	資本財	
小計	株数・金額	72.03	125.59	2,631	426,121		
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	—	<5.2%>		
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	36.3	—	117.82	389	62,989	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	36.3	117.82	389	62,989		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>		
ユーロ通貨計	株数・金額	218.21	656.32	4,919	796,442		
	銘柄数<比率>	12銘柄	13銘柄	—	<9.7%>		
合計	株数・金額	1,730.41	4,558.49	—	8,117,077		
	銘柄数<比率>	83銘柄	90銘柄	—	<98.4%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,117,077	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,366	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,255,443	100.0

※期末における外貨建資産（8,186,579千円）の投資信託財産総額（8,255,443千円）に対する比率は99.2%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港・ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円、1イギリス・ポンド=194.45円、1スイス・フラン=172.63円、1ノルウェー・クローネ=13.82円、1ユーロ=161.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	8,272,740,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	133,573,399
株 式（ 評 価 額 ）	8,117,077,374
未 収 入 金	17,296,676
未 収 配 当 金	4,793,049
(B) 負 債	21,922,842
未 払 金	17,402,824
未 払 解 約 金	4,520,018
(C) 純 資 産 総 額（ A - B ）	8,250,817,656
元 本	1,246,656,600
次 期 繰 越 損 益 金	7,004,161,056
(D) 受 益 権 総 口 数	1,246,656,600口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（ C / D ）	66,184円

※当期における期首元本額638,312,308円、期中追加設定元本額691,108,477円、期中一部解約元本額82,764,185円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,991,035円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	24,390,957円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	20,471,379円
三井住友・DC外国株式アクティブ	1,196,005,499円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	637,079円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	110,601円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	20,685円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	29,365円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月16日 至2024年12月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,546,708円
受 取 配 当 金	38,755,237
受 取 利 息	478,234
そ の 他 収 益 金	316,241
支 払 利 息	△ 3,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,428,344,831
売 買 益	1,693,364,997
売 買 損	△ 265,020,166
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,920,463
(D) 当 期 損 益 金（ A + B + C ）	1,463,971,076
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,451,049,175
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 396,144,480
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,485,285,285
(H) 合 計（ D + E + F + G ）	7,004,161,056
次 期 繰 越 損 益 金（ H ）	7,004,161,056

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第25期 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
21期(2020年12月15日)	円	%		%	%	百万円
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0	6,610
25期(2024年12月16日)	34,975	8.4	370.21	8.7	94.2	8,924

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

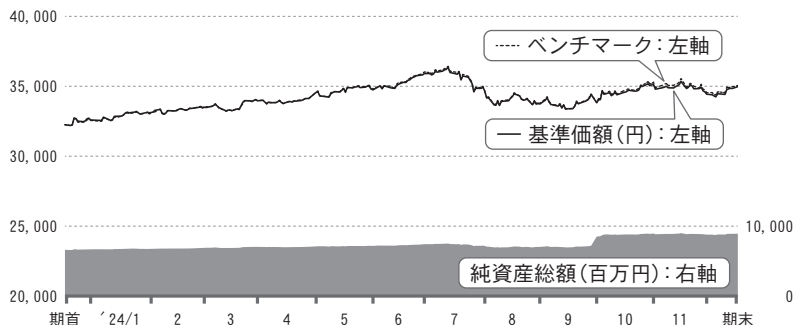
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 円 換 算 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首) 2023年12月15日	円 32,251	% —	340.66	% —	% 98.0
12月末	32,590	1.1	343.89	0.9	98.0
2024年1月末	33,126	2.7	349.51	2.6	97.5
2月末	33,502	3.9	354.22	4.0	97.4
3月末	33,961	5.3	358.98	5.4	97.1
4月末	34,566	7.2	365.23	7.2	97.6
5月末	34,743	7.7	367.55	7.9	97.8
6月末	35,907	11.3	380.53	11.7	97.4
7月末	34,631	7.4	366.12	7.5	97.2
8月末	33,731	4.6	356.76	4.7	97.2
9月末	33,822	4.9	357.57	5.0	94.2
10月末	35,141	9.0	372.82	9.4	94.9
11月末	34,435	6.8	364.84	7.1	97.6
(期末) 2024年12月16日	34,975	8.4	370.21	8.7	94.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



期首	32,251円
期末	34,975円
騰落率	+8.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度リスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 米国や欧州の中央銀行が利下げを行い日本の中央銀行が利上げを行ったものの、海外との金利差等を背景に米ドルやユーロが対円で上昇したこと
- ・ 債券の金利収入

下落要因

- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）など各国の中央銀行が利下げを開始したものの、米大統領選挙結果を受けた財政拡大懸念等から米国を中心に金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

債券市場は、金利収入はありましたが金利上昇による価格下落がマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、底堅い経済環境が継続し、4月にかけて金利は上昇しました。その後、インフレ圧力に正常化の動きが出てきたため金利は低下に転じ、9月にFRBが利下げを開始しました。しかし、10月以降、米国の次期大統領選挙を背景とした財政悪化懸念などにより金利は再度上昇に転じ、期を通じて上昇する結果となりました。

欧州では、4月まで米金利に連れて金利が上昇しましたが、インフレ減速を背景にECBが6月に利下げを開始し、金利は低下に転じました。期を通じて緩やかな上昇となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。底堅い米国経済を背景として金利上昇により7月にかけて米ドルは上昇しました。9月には米金利の低下や日銀の利上げ、日本政府の為替介入などにより大きく円高になる局面がありました。その後は、米金利の上昇とともに米ドルは上昇に転じ、期を通じて米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。欧州金利の上昇とともに7月にかけてユーロは上昇しました。9月には日銀の利上げ、日本政府の為替介入などにより大きく円高になる局面がありました。その後は、もみ合いとなりましたが、期を通じてユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイト(UW)とし、スペインをオーバーウェイト(OW)としました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

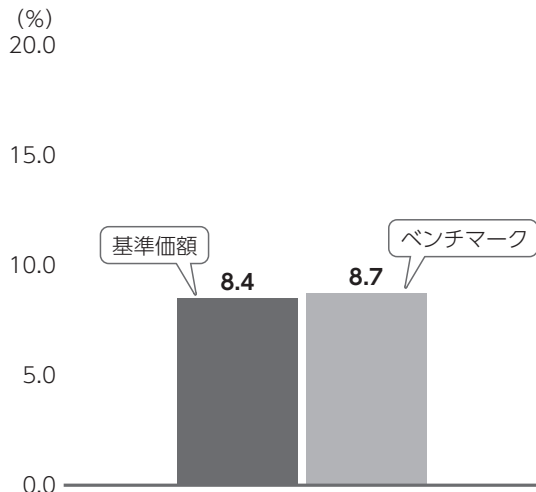
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+8.4%となり、ベンチマークの騰落率+8.7%を0.3%下回りました。

プラス要因

- ・ユーロ圏や中国の金利選択要因
- ・米ドルを中心とした通貨選択要因

マイナス要因

- ・米国の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、インフレ圧力の正常化が進んでいるため利下げの継続を想定しています。しかし、米国次期政権は経済成長を持続させるため、拡張気味の財政政策を実施すると見込まれることから、金利はもみ合いながら緩やかに低下すると予想しています。

ユーロ圏でも、インフレ圧力の正常化が進むため利下げが継続すると想定しています。また米国次期政権が採用する貿易政策の影響でユーロ圏経済が減速する可能性も出てきています。そのため、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、ユーロ圏経済の減速や米国次期政権の貿易政策がユーロ安要因になると想定しています。金融政策も米欧とも利下げ方向ながらECBの緩和色が強くなる見込みであり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	14円	0.042%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.040)	
（ そ の 他 ）	(1)	(0.002)	
合 計	14	0.042	

期中の平均基準価額は34,225円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 42,707	千アメリカ・ドル 38,729	
		社 債 証 券	3,248	3,601	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 597	千カナダ・ドル -	
		オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 9,040	千オーストラリア・ドル 8,739
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 6,177	千イギリス・ポンド 6,892	
		スウェーデン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローナ -	千スウェーデン・クローナ 1,033
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 3,701	千メキシコ・ペソ 3,798	
		中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 72,203	千オフショア・人民元 36,413
	国	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシア・リングギット -	千マレーシア・リングギット 621
		ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ -	千ポーランド・ズロチ 697
ユ ー ロ			千ユーロ	千ユーロ	
アイルランド		国 債 証 券	-	177	
フ ラ ン ス		国 債 証 券	1,540	4,496	
ド イ ツ		国 債 証 券	8,326	4,659	
ス ペ イ ン		国 債 証 券	5,352	4,253	
イ タ リ ア		国 債 証 券	1,212	-	
そ の 他		特 殊 債 券	-	479	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

※当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 136

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	期 間		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
		千円		%	%	%	%	%
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 27,140	千アメリカ・ドル 24,499	3,770,980	42.3	—	17.9	21.4	2.9
	千カナダ・ドル 1,790	千カナダ・ドル 1,725	186,755	2.1	—	1.4	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,790	千オーストラリア・ドル 1,713	167,955	1.9	—	1.1	0.8	—
	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	34,486	0.4	—	—	0.4	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 3,050	千イギリス・ポンド 2,378	462,513	5.2	—	4.2	0.2	0.7
	千イスラエル・シケル 320	千イスラエル・シケル 298	12,752	0.1	—	—	0.1	—
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 6,930	千メキシコ・ペソ 6,024	46,131	0.5	—	0.5	—	0.0
	千オフショア・人民元 42,430	千オフショア・人民元 46,023	972,947	10.9	—	6.2	4.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	120	115	18,698	0.2	—	—	0.2	—
ベルギー	290	329	53,395	0.6	—	0.6	—	—
フランス	4,430	3,968	642,470	7.2	—	4.4	2.8	—
ドイツ	3,870	3,855	624,226	7.0	—	4.9	2.1	—
スペイン	6,830	6,754	1,093,563	12.3	—	5.2	7.1	—
イタリア	1,950	1,986	321,710	3.6	—	2.7	0.9	—
合 計	—	—	8,408,587	94.2	—	48.9	41.6	3.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル 430	千アメリカ・ドル 333	千円 51,257	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,330	1,023	157,547	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	57	8,901	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	900	596	91,784	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	850	644	99,191	2047/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	3,610	3,452	531,358	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,660	1,641	252,686	2025/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	440	362	55,862	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	2,780	1,711	263,447	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,730	1,580	243,240	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	900	742	114,246	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	540	484	74,642	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,300	1,261	194,201	2034/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	1,070	1,043	160,679	2044/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	4,890	4,919	757,162	2027/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	510	518	79,844	2031/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	1,070	1,069	164,610	2029/06/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	1,070	1,058	162,889	2031/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	179	27,696	2041/08/15
	NTT FINANCE CORP	社債証券	5.1040	450	454	69,995	2027/07/02
NTT FINANCE CORP	社債証券	5.1360	450	453	69,776	2031/07/02	
MITSUBISHI CORP	社債証券	5.0000	450	454	69,981	2029/07/02	
MITSUBISHI CORP	社債証券	5.1250	450	454	69,976	2034/07/17	
小 計			—	27,140	24,499	3,770,980	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	4.0000	千カナダ・ドル 300	千カナダ・ドル 329	35,687	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	640	611	66,210	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	220	170	18,437	2051/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	3.5000	250	256	27,796	2034/03/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	380	356	38,623	2030/06/02
小 計			—	1,790	1,725	186,755	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千オーストラリア・ドル 450	千オーストラリア・ドル 354	34,790	2041/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	180	172	16,940	2034/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	480	479	47,001	2034/06/21
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	6.0250	680	706	69,222	2029/08/28
小 計			—	1,790	1,713	167,955	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	34,486	2029/07/01
小 計			—	300	302	34,486	—
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド 130	千イギリス・ポンド 125	24,316	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	1.7500	290	212	41,292	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	0.6250	350	343	66,846	2025/06/07
	UK GILT	国債証券	0.6250	180	69	13,456	2050/10/22
	UK GILT	国債証券	4.6250	170	172	33,627	2034/01/31
	UK GILT	国債証券	4.1250	110	109	21,296	2029/07/22
	UK GILT	国債証券	4.2500	320	316	61,492	2034/07/31

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	UK GILT	国債証券	4.3750	210	202	39,347	2040/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	1,290	827	160,836	2039/01/31
小		計	—	3,050	2,378	462,513	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シケル 320	千イスラエル・シケル 298	12,752	2028/09/28
小		計	—	320	298	12,752	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,007	15,372	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	380	363	2,784	2026/03/05
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	4,250	3,653	27,974	2033/05/26
小		計	—	6,930	6,024	46,131	—
中国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オファショア・人民元 2,820	千オファショア・人民元 3,758	79,459	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	18,890	19,945	421,651	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	8,700	9,445	199,680	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	3,790	4,054	85,712	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	6,930	7,185	151,893	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	1,300	1,634	34,549	2050/03/16
小		計	—	42,430	46,023	972,947	—
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	120	115	18,698	2028/05/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	329	53,395	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	70	65	10,614	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,320	1,165	188,782	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	596	96,611	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	450	366	59,341	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	910	855	138,487	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	240	211	34,193	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	144	23,350	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	320	323	52,312	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	240	239	38,777	2034/11/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.0000	380	318	51,562	2038/05/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.2000	590	589	95,384	2034/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.6000	1,750	1,775	287,453	2041/05/15
	BUNDES OBLIGATION	国債証券	2.5000	1,150	1,172	189,825	2029/10/11
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	153	24,836	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,570	1,544	250,116	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	328	53,268	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	360	349	56,585	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	710	660	106,950	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	430	329	53,296	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	1,370	1,382	223,777	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5000	1,920	2,005	324,731	2029/05/31
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	194	31,449	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	505	81,822	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	69	11,178	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.5000	720	743	120,361	2031/02/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.8500	110	115	18,634	2034/07/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	350	359	58,264	2031/07/15
小		計	—	17,490	17,009	2,754,065	—
合		計	—	—	—	8,408,587	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,408,587	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	770,496	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,179,084	100.0

※期末における外貨建資産（8,618,919千円）の投資信託財産総額（9,179,084千円）に対する比率は93.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1シンガポール・ドル=114.18円、1イギリス・ポンド=194.45円、1イスラエル・シェケル=42.73円、1デンマーク・クローネ=21.71円、1メキシコ・ペソ=7.657円、1オフショア・人民元=21.14円、1マレーシア・リンギット=34.57円、1ユーロ=161.91円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,401,735,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,766,240
公 社 債 (評 価 額)	8,408,587,659
未 収 入 金	3,857,320,438
未 収 利 息	56,122,170
前 払 費 用	26,939,235
(B) 負 債	3,477,480,956
未 払 金	3,467,509,095
未 払 解 約 金	9,971,861
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,924,254,786
元 本	2,551,585,354
次 期 繰 越 損 益 金	6,372,669,432
(D) 受 益 権 総 口 数	2,551,585,354口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	34,975円

※当期における期首元本額2,049,680,819円、期中追加設定元本額698,353,548円、期中一部解約元本額196,449,013円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	176,498,964円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	290,749,953円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	164,439,117円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	9,438,137円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	17,284,299円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	6,928,509円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,886,000,955円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	205,166円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	22,946円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	17,308円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	177,709,353円
受 取 利 息	177,710,798
支 払 利 息	△ 1,445
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	409,813,388
売 買 益	833,006,281
売 買 損	△ 423,192,893
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,128,625
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	584,394,116
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,560,655,498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 476,100,783
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,703,720,601
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,372,669,432
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,372,669,432

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。